

令和3年度大町市一般会計、特別会計、企業会計予算の概要

一般会計総額 170億3,300万円 前年比+2.1% 3億5,500万円増

～ 第5次総合計画 将来像『未来を育むひとが輝く 信濃おおまち』実現に向けて ～

ひとを育む施策の推進 新型コロナ克服戦略を通じた持続可能なまちづくり

施策目標実現に向け、地域資源を最大限に活用し地域活力の向上を目指す。

●一般会計

令和3年度 170億 3,300万円 (+2.1%)

●特別会計（企業会計、特別会計合計）8会計

令和3年度 120億 9,544万5,000円 (▲0.9%)

企業会計 水道事業／温泉引湯事業／公共下水道事業／農業集落排水事業／病院事業

特別会計 国民健康保険（事業勘定・八坂診療所・美麻診療所）／後期高齢者医療／公営簡易水道

●全会計合計

令和3年度 291億 2,844万5,000円 (+0.8%)

●一般会計予算のポイント

【歳入】

市税はコロナ禍の影響により個人・法人市民税の減収のみならず、評価替えと特例軽減措置により固定資産税も大幅な減収見込みとなっており、全体で39億6,200万円余と6年ぶりに40億円を下回るほか、地方譲与税等も減収を見込んでいる。全国的な財源不足が叫ばれる中、国では一般財源総額の確保に向け、地方交付税等及び臨時財政対策債の増額により対応するとしているため、普通交付税は合併による優遇措置は終了するものの、0.8%増の49億2,247万円、地方特例交付金は303.8%増の6,550万円、臨時財政対策債は70.5%増の6億6,682万円を見込んでいる。また、有利な地方債の活用を図るほか、基金繰入金総額は14.0%減の11億6,685万円としている。

【目的別歳出】

新型コロナ対策による市制度資金預託金2億5,000万円増のほか工場等誘致助成金2億5,211万円の増により商工費は5億2,236万円の増、農業法人等の設備投資に対する補助金の増により、農林水産業費が3,561万円増。民生費では施設型給付費及び児童福祉施設利用者の増により3,522万円の増、衛生費ではごみ処理広域化負担金の増等はあるが、病院貸付金の減により、2億4,142万円の減となっている。

新規・充実事業では、ひとを育むことをテーマとして、子育て支援体制の強化、放課後子ども教室の全地区への拡大、不妊治療費助成の拡充、また、利用者が多い施設へのエアコン設置・改修も継続して行う。防災対策では、防災行政無線の更新、戸別受信機の貸与、緊急メールの改修等を行う。定住促進では美麻地区での定住促進住宅建設、ワーキングホリデー事業費を計上している。教育分野では、1人1台整備した教育用PCの通信料や電子黒板の更新、引き続きICTの活用に取り組んでいく。このほか、高齢者の保健事業、障害者支援にも積極的に所要額を計上している。

【性質別歳出】

物件費等の経常経費を削減しながらも、市民向けの各種助成・補助金は例年ベースを確保した。義務的経費では、人件費は職員数及び退職者の減により、会計年度任用職員手当の増額はあるものの減額、受給者数の減により扶助費が減少、公債費は北アルプスエコパーク建設に係る元金償還開始により5,181万円増となる。投資的経費は道路橋梁の長寿命化工事、市営住宅の改修やエアコン改修など、補助・単独事業ともに前年を上回る事業費を確保している。補助費は、工場等誘致助成金や農業法人等への助成金による増、繰出金は介護保険事業（広域負担金）への増による。

■ 問い合わせ 大町市総務部企画財政課 TEL 0261-22-0420 (代) 内線591、592

令和 3 年度 企業会計・特別会計予算概要

<p>水道事業会計（企業会計） 8億9,128万2,000円（▲1.4%）</p> <p>有収水量 2,560,000m³（対前年比 0.2%増） 原水供給量 214,000m³（対前年比 1.5%減）</p> <p>[予定事業]</p> <p>配水池築造工事 6,500万円 送配水管布設替等工事ほか 5,600万円</p>
<p>温泉引湯事業会計（企業会計） 7,755万円（▲5.2%）</p> <p>総供給湯量 1,068L/分（対前年比 2.3%減）</p> <p>[予定事業]</p> <p>ポンプ更新工事ほか建設改良費 1,554万6千円</p>
<p>公共下水道事業会計（企業会計） 18億1,971万円（▲1.4%）</p> <p>有収水量 公共下水道1,254,000m³ 常盤 417,000m³ 仁科三湖 30,000m³</p> <p>[予定事業]</p> <p>管路新設工事ほか 7,100万円 浄水センター計画設計業務委託 2,500万円</p>
<p>農業集落排水事業会計（企業会計） 1億7,103万2,000円（▲22.3%）</p> <p>有収水量 社地区 49,000m³ 八坂地区 20,000m³</p> <p>[予定事業]</p> <p>公共ます新設工事ほか 240万円</p>
<p>病院事業会計（企業会計） 53億6,970万円（▲2.5%）</p> <p>経営健全化計画に基づき、医業収益の確保と経費削減に努め、職員全員で経営改善に取り組む。 一般病床 147床(内、地域包括ケア病床 48床)、療養病床 48床、感染症病床 4床 年間患者数 入院 62,488人（前年度比 1.9%減） 外来 91,003人（前年度比 11.2%減）</p> <p>[予定事業]</p> <p>信州大学医師派遣委託 2,880万円 医療機器購入 2,530万円 直流電源無停電装置更新 4,000万円</p>
<p>国民健康保険特別会計 31億3,766万6,000円（+3.7%）</p> <p>一般被保険者数 6,011人（前年度比 4.3%減） 保険給付費 6.7%増 退職被保険者数 0人 特定健診、特定保健指導事業の推進。自己負担1,200円の無料化を継続 財政安定化計画に沿って医療費適正化を推進、制度改正に伴うシステム改修等実施 八坂、美麻両診療所の運営</p>
<p>後期高齢者医療特別会計 4億 199万5,000円（+1.1%）</p> <p>後期高齢者医療保険料と徴収経費のみを経理する特別会計 被保険者数 5,741人（前年度比0.7%増）</p>
<p>公営簡易水道事業特別会計 2億2,651万円（+2.4%）</p> <p>八坂、美麻地区における簡易水道供給事業 有収水量 170,145m³（対前年比 4.6%減）</p> <p>[予定事業]</p> <p>送配水管布設替工事ほか 79,000万円</p>

※ 企業会計の予算規模は収益的支出と資本的支出の合計

令和3年度大町市一般会計歳入歳出予算

ア 歳入

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度 当初予算額 (A)	令和2年度 当初予算額 (B)	比較 (A)-(B)	伸び率 (A)/(B)	構 成 比	
					R3 当初	R2 当初
1 市 税	3,962,359	4,184,421	▲ 222,062	▲ 5.3	23.3	25.1
2 地 方 譲 与 税	197,894	208,552	▲ 10,658	▲ 5.1	1.2	1.3
3 利 子 割 交 付 金	3,500	5,000	▲ 1,500	▲ 30.0	0.0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	9,400	10,400	▲ 1,000	▲ 9.6	0.1	0.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,000	7,000	▲ 1,000	▲ 14.3	0.0	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	23,800	32,000	▲ 8,200	▲ 25.6	0.1	0.2
7 地 方 消 費 税 交 付 金	620,000	642,000	▲ 22,000	▲ 3.4	3.6	3.8
8 ゴルフ場利用税交付金	900	1,500	▲ 600	▲ 40.0	0.0	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	15,000	17,000	▲ 2,000	▲ 11.8	0.1	0.1
10 地 方 特 例 交 付 金	65,500	16,220	49,280	303.8	0.4	0.1
11 地 方 交 付 税	5,522,474	5,483,000	39,474	0.7	32.5	32.9
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,765	3,500	▲ 735	▲ 21.0	0.0	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	55,537	57,969	▲ 2,432	▲ 4.2	0.3	0.3
14 使 用 料 及 び 手 数 料	275,554	280,764	▲ 5,210	▲ 1.9	1.6	1.7
15 国 庫 支 出 金	1,251,442	1,264,448	▲ 13,006	▲ 1.0	7.3	7.6
16 県 支 出 金	1,102,853	994,384	108,469	10.9	6.5	6.0
17 財 産 収 入	17,497	14,606	2,891	19.8	0.1	0.1
18 寄 附 金	35,001	33,000	2,001	6.1	0.2	0.2
19 繰 入 金	1,166,858	1,356,677	▲ 189,819	▲ 14.0	6.9	8.1
20 繰 越 金	200,000	200,000	0	0.0	1.2	1.2
21 諸 収 入	1,353,445	1,148,344	205,101	17.9	7.9	6.9
22 市 債	1,145,221	717,215	428,006	59.7	6.7	4.3
合 計	17,033,000	16,678,000	355,000	2.1	100.0	100.0

イ 歳出 (目的別)

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度 当初予算額 (A)	令和2年度 当初予算額 (B)	比較 (A)-(B)	伸び率 (A)/(B)	構 成 比	
					R3 当 初	R2 当 初
1 議 会 費	151,427	151,818	▲ 391	▲ 0.3	0.9	0.9
2 総 務 費	2,568,325	2,560,519	7,806	0.3	15.0	15.4
3 民 生 費	4,488,831	4,453,608	35,223	0.8	26.3	26.7
4 衛 生 費	2,326,604	2,568,027	▲ 241,423	▲ 9.4	13.7	15.4
5 労 働 費	129,912	136,762	▲ 6,850	▲ 5.0	0.8	0.8
6 農 林 水 産 業 費	810,139	774,534	35,605	4.6	4.8	4.6
7 商 工 費	1,489,490	967,127	522,363	54.0	8.7	5.8
8 土 木 費	1,580,312	1,601,833	▲ 21,521	▲ 1.3	9.3	9.6
9 消 防 費	591,845	583,852	7,993	1.4	3.5	3.5
10 教 育 費	1,386,977	1,427,593	▲ 40,616	▲ 2.8	8.1	8.6
11 災 害 復 旧 費	1	1	0	0.0	0.0	0.0
12 公 債 費	1,474,137	1,422,326	51,811	3.6	8.7	8.5
13 予 備 費	35,000	30,000	5,000	16.7	0.2	0.2
合 計	17,033,000	16,678,000	355,000	2.1	100.0	100.0

ウ歳出(性質別)

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度 当初予算額 (A)	令和2年度 当初予算額 (B)	比 較 (A)-(B)	伸び率 (A)/(B)	構成比	
					R3 当初	R2 当初
義務的経費	6,660,003	6,700,269	▲ 40,266	▲ 0.6	39.1	40.2
人件費	3,352,836	3,426,149	▲ 73,313	▲ 2.1	19.6	20.5
扶助費	1,833,030	1,851,794	▲ 18,764	▲ 1.0	10.8	11.1
公債費	1,474,137	1,422,326	51,811	3.6	8.7	8.5
投資的経費	1,381,102	1,239,646	141,456	11.4	8.1	7.4
普通建設事業費	1,381,101	1,239,645	141,456	11.4	8.1	7.4
うち 補助	570,721	434,907	135,814	31.2	3.4	2.6
単独	810,380	804,738	5,642	0.7	4.8	4.8
災害復旧事業費	1	1	0	0.0	0.0	0.0
その他の経費	8,991,895	8,738,085	253,810	2.9	52.8	52.4
物件費	2,367,427	2,385,529	▲ 18,102	▲ 0.8	13.9	14.3
維持補修費	291,184	309,983	▲ 18,799	▲ 6.1	1.7	1.9
補助費等	4,135,170	3,895,396	239,774	6.2	24.2	23.3
積立金	64,562	56,852	7,710	13.6	0.4	0.3
投資及び出資金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
貸付金	760,080	747,120	12,960	1.7	4.5	4.5
繰出金	1,338,472	1,313,205	25,267	1.9	7.9	7.9
予備費	35,000	30,000	5,000	16.7	0.2	0.2
合 計	17,033,000	16,678,000	355,000	2.1	100.0	100.0

普通建設事業費には、北アルプス広域連合が行う建設事業への負担金を含んでいます。

当初予算額の推移（平成28年度～令和3年度）

（単位：千円）

歳入	R3	R2	R1	H30	H29	H28
市 税	3,962,359	4,184,421	4,180,458	4,120,135	4,093,934	4,021,243
地方譲与税ほか	324,759	301,172	257,800	250,600	259,905	263,460
地方特例交付金	65,500	16,220	16,700	7,700	8,700	9,000
地方交付税	5,522,474	5,483,000	5,275,000	5,305,000	5,680,000	5,880,000
分担金及び負担金	55,537	57,969	62,488	62,044	64,659	62,077
使用料及び手数料	275,554	280,764	338,050	342,717	375,703	380,417
国・県支出金	2,354,295	2,258,832	2,319,986	2,245,408	2,251,306	2,235,466
財産収入・寄附金	52,498	47,606	29,851	34,026	74,512	86,410
繰入金	1,166,858	1,356,677	1,207,000	1,195,195	1,067,649	1,422,287
繰越金	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
諸収入	1,353,445	1,148,344	1,205,929	1,034,643	1,031,493	1,143,665
市債	1,145,221	717,215	771,438	1,159,232	2,600,839	2,620,890
合計	17,033,000	16,678,000	16,443,000	16,489,000	18,300,000	18,797,000

歳出(目的別)	R3	R2	R1	H30	H29	H28
議会費	151,427	151,818	152,730	154,428	153,230	152,126
総務費	2,568,325	2,560,519	2,600,960	2,511,509	2,608,917	2,837,589
民生費	4,488,831	4,453,608	4,470,076	4,463,383	4,499,140	4,908,422
衛生費	2,326,604	2,568,027	2,121,378	2,726,386	4,224,413	3,462,449
労働費	129,912	136,762	136,979	138,950	129,837	127,525
農林水産業費	810,139	774,534	616,914	618,010	612,716	645,892
商工費	1,489,490	967,127	1,002,072	939,238	1,002,188	1,155,439
土木費	1,580,312	1,601,833	1,821,420	1,692,897	1,703,289	1,826,943
消防費	591,845	583,852	613,132	568,494	607,084	599,770
教育費	1,386,977	1,427,593	1,517,723	1,288,330	1,266,224	1,357,966
災害復旧費	1	1	1	1	1	1
公債費	1,474,137	1,422,326	1,359,615	1,357,374	1,455,961	1,682,878
予備費	35,000	30,000	30,000	30,000	37,000	40,000
合計	17,033,000	16,678,000	16,443,000	16,489,000	18,300,000	18,797,000

歳出(性質別)	R3	R2	R1	H30	H29	H28
人件費	3,352,836	3,426,149	3,025,139	3,147,046	2,908,824	2,980,335
扶助費	1,833,030	1,851,794	1,824,332	1,866,027	2,069,885	1,968,821
公債費	1,474,137	1,422,326	1,359,615	1,357,374	1,455,961	1,682,878
普通建設事業費	1,381,101	1,239,645	1,445,379	1,458,862	3,164,807	3,332,509
災害復旧事業費	1	1	1	1	1	1
物件費	2,367,427	2,385,529	2,898,732	2,822,732	2,944,730	2,948,441
維持補修費	291,184	309,983	311,136	329,247	308,445	431,899
補助費等	4,135,170	3,895,396	3,694,600	3,601,884	3,472,104	3,469,375
積立金	64,562	56,852	15,000	20,000	60,000	72,000
投資、出資、貸付金	760,080	747,120	509,240	509,480	510,440	558,880
繰出金	1,338,472	1,313,205	1,329,826	1,346,347	1,367,803	1,311,861
予備費	35,000	30,000	30,000	30,000	37,000	40,000
合計	17,033,000	16,678,000	16,443,000	16,489,000	18,300,000	18,797,000

普通建設事業費には、北アルプス広域連合が行う建設事業への負担金を含んでいます。

一般会計 歳入の概要 (主なもの)

市税	39億 6,235万 9千円	(▲5.3%)	対前年度 ▲2億2,206万2千円
・ 個人市民税	10億 3,936万 8千円	(▲7.7%)	対前年度 ▲8,677万2千円
コロナ禍における企業業績の落ち込みにより、賃金水準の低下等がみられることから、減額を見込んでいる。			
・ 法人市民税	2億 8,523万 3千円	(▲17.4%)	対前年度 ▲6,008万円
コロナ禍における企業業績の落ち込みにより、減額を見込んでいる。			
・ 固定資産税	22億 450万 1千円	(▲4.5%)	対前年度 ▲1億494万8千円
評価替えによる減額のほか、課税標準の特例軽減措置による大幅な減額を見込んでいる。			
地方消費税交付金	6億 2,000万円	(▲3.4%)	対前年度 ▲2,200万円
令和2年度実績見込み及び地方財政計画による減額を見込む			
地方交付税	55億 2,247万 4千円	(+0.7%)	対前年度 +3,947万4千円
令和2年度普通交付税の交付実績を基礎として、3年度の国の地方財政計画を加味して算出。 合併算定替終了に伴い新大町市（一本算定）で算出、公債費償還措置額は増額見込み。			
使用料及び手数料	2億 7,555万 4千円	(▲1.9%)	対前年度 ▲521万円
国庫支出金	12億 5,144万 2千円	(▲1.0%)	対前年度 ▲1,300万6千円
施設型給付費負担金の増、社会資本整備総合交付金の減など。			
県支出金	11億 285万 3千円	(+10.9%)	対前年度 +1億846万9千円
施設型給付費負担金、産地パワーアップ事業補助金、選挙執行委託料の増など			
繰入金	11億 6,685万 8千円	(▲14.0%)	対前年度 ▲1億8,981万9千円
・ 財政調整基金	7億7,000万円	(▲2.5%)	対前年度 ▲2,000万円
本予算成立時の財政調整基金の3年度末見込残高は2億9,700万円余。			
・ ふるさと応援基金	1億2,000万円	(+275%)	対前年度 +8,800万円
寄付目的に応じ、子育て、山岳観光、環境保護などの分野、32事業に充当。			
・ 北アルプス山麓仁科の里整備基金	1億5,000万円	(▲25.0%)	対前年度 ▲5,000万円
道路、交通安全施設整備事業などに充当。			
・ 公共施設等整備基金	6,000万円	(皆増)	対前年度 +6,000万円
公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の維持修繕、再編整備等の事業に充当			
市債	11億 4,522万 1千円	(+59.7%)	対前年度 +4億2,800万6千円
・ 臨時財政対策債	6億6,682万円	(+70.5%)	対前年度 +2億7,580万5千円
普通交付税の原資となる法定5税の減収に対応した額を借り入れ。			
・ 合併特例事業債	1億7,300万円	(+12.6%)	対前年度 +1,930万円
ごみ処理広域化推進事業に充当			
・ 過疎対策事業債	1億5,420万円	(+19.2%)	対前年度 +2,480万円
定住促進住宅建設や簡易水道事業繰出金に充当			
◆本予算成立時の3年度末地方債残高見込みは144億7,167万円（2年度繰越分3,360万円の借入れを含む）			

一般会計 歳出の概要（主なもの）

歳出（目的別）

区分	R3 当初予算額	増減額	増減率 (%)	増減事由（単位：千円）
議会費	1億5,142万7千円	▲39万1千円	▲0.3	-
総務費	25億6,832万5千円	+780万6千円	0.3	庁舎空調設備更新 60,500 任用職員通勤手当 +18,700、衆院選 20,802 参院補選 18,714、しなののおまちWH事業 2,040、美麻定住促進住宅建設 +60,795 八坂定住促進住宅建設▲51,700、退職手当▲73,317(▲3人)
民生費	44億8,883万1千円	+3,522万3千円	0.8	後期高齢者医療費 +6,837、優先調達法関連 1,000、児童福祉扶助費 +17,105、施設型給付費負担金+26,678、総合福祉センター空調設備更新 18,590、児童手当給付費 ▲18,300、生活保護扶助費 ▲15,500
衛生費	23億2,660万4千円	▲2億4,142万3千円	▲9.4	病院線出金▲20,000、病院貸付金 ▲238,000、ごみ処理広域化負担金+20,247、エコパーク運転管理等負担金 +11,657、不妊治療 +3,450、地球温暖化防止対策基金積立 4,222
労働費	1億2,991万2千円	▲685万円	▲5.0	創業支援アドバイザー ▲480
農林水産業費	8億1,013万9千円	+3,560万5千円	4.6	産地パワーアップ事業補助 +39,000、農業用施設管理事業 +14,828、有害鳥獣対策 +2,644 多面的機能支払事業 ▲4,914、間伐推進事業補助 ▲2,970、農業次世代人材投資資金▲3,000
商工費	14億8,949万円	+5億2,236万3千円	54.0	工場等誘致助成 +252,114、制度資金預託金 +250,000、制度資金利子補給金 20,000、中心市街地振興条例助成金 +15,000、官民連携まちなか再生 10,500、爺カ岳スキー場トイレ改修 6,930、インバウンド推進協議会負担金 ▲8,000、温泉供給事業▲4,565
土木費	15億8,031万2千円	▲2,152万1千円	▲1.3	道路維持+11,471、コンパクトシティ形成事業 +5,264、宅地耐震化事業 4,213、借馬団地機械整備改修ほか +73,850、交安施設整備▲37,160、道路改良▲16,458、雨水対策受託工事▲44,310
消防費	5億9,184万5千円	+799万3千円	1.4	防災無線親局更新 44,000、貸与用個別受信機購入 3,878、消火栓新設負担金 +3,000、消防ポンプ車更新 ▲13,500、常備消防負担金▲11,223
教育費	13億8,697万7千円	▲4,061万6千円	▲2.8	GIGAスクール通信料 16,224、学校再編支援員 1,995、常盤公民館空調 6,875、山博70周年記念関連 1,282、西小トイレ改修▲25,065、平公民館照明改修 ▲6,710、教育指導書 ▲8,130、分室トイレ改修 ▲3,100
災害復旧費	1千円	-	-	-
公債費	14億7,413万7千円	+5,181万1千円	3.6	北アルプスエコパーク H29臨時財政対策債 償還開始
予備費	3,500万円	+500万円	16.7	小破修繕料分を増額
合計	170億3,300万円	+3億5,500万円	2.1	

※ 千円以下を端数処理しているため、合計が一致しない場合があります。

他会計等への繰出金・負担金

(単位：千円、%)

繰出金	令和3年度	令和2年度	差引	伸び率	令和元年度決算
国民健康保険特別会計	253,839	249,641	4,198	1.7	241,869
事業勘定	218,470	217,645	825	0.4	211,586
八坂診療所直診勘定	23,038	17,537	5,501	31.4	18,057
美麻診療所直診勘定	12,331	14,459	▲ 2,128	▲ 14.7	12,226
後期高齢者医療特別会計	95,570	93,546	2,024	2.2	93,286
公営簡易水道事業特別会計	143,786	143,903	▲ 117	▲ 0.1	111,929
水道事業会計	10,989	8,110	2,879	35.5	9,503
温泉引湯事業会計	0	0	0	-	0
公共下水道事業会計	598,497	619,600	▲ 21,103	▲ 3.4	606,133
農業集落排水事業会計	90,744	111,385	▲ 20,641	▲ 18.5	93,133
病院事業会計	880,000	900,000	▲ 20,000	▲ 2.2	920,000
合 計	2,073,425	2,126,185	▲ 52,760	▲ 2.5	2,075,853

※水道事業は、消火栓新設及び維持経費を含む

北アルプス広域連合負担金	1,408,072	1,365,643	42,429	3.1	1,141,784
介護保険事業費	455,030	432,485	22,545	5.2	439,451
広域ごみ処理施設関係	443,297	403,682	39,615	9.8	156,130
常備消防費	394,189	405,412	▲ 11,223	▲ 2.8	433,929
広域経常費（人件費等）	43,837	44,546	▲ 709	▲ 1.6	44,840
その他の負担金	71,719	79,518	▲ 7,799	▲ 9.8	67,434

※普通建設・災害復旧事業における設計・監督料等は除く

地方消費税交付金社会保障財源分の充当先一覧

(単位：千円)

	予算額	特定財源		社会保障財源分	一般財源
		国県支出金	その他		
社会福祉総務費	365,236	119,398	19,548	19,418	206,872
社会福祉分	213,500	5,597	19,548	11,351	177,004
社会保険分	151,736	113,801	0	8,067	29,868
障害者福祉費	713,198	505,680	10,105	16,940	180,473
高齢者福祉費	1,105,895	72,260	16,765	87,256	929,614
社会福祉分	156,606	1,606	16,765	12,356	125,879
社会保険分	949,289	70,654	0	74,900	803,735
福祉医療給付費	245,141	68,146	12,720	14,096	150,179
地域支援事業費	145,268	1,229	130,611	1,152	12,276
児童福祉総務費	984,292	628,274	1,886	30,388	323,744
児童施設費	41,074	23,612	4,722	1,093	11,647
保育所費	481,787	41,515	62,330	32,431	345,511
生活保護費	312,987	216,135	150	8,298	88,404
保健総務費	1,162,670	2,515	35,129	96,537	1,028,489
社会福祉分	1,060,567	2,515	23,129	88,059	946,864
社会保険分	102,103	0	12,000	8,478	81,625
予防費	82,916	2,620	0	6,890	73,406
母子保健費	41,990	5,636	4,162	2,762	29,430
保健事業費	25,236	2,993	1,978	1,739	18,526
合計	5,707,690	1,690,013	300,106	319,000	3,398,571

令和3年度当初予算 第5次総合計画 施策別集計

めざすまちのテーマ	事業数	事業費
第1 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち	64	12億4,995万円
1 心豊かにたくましく生きる子どもの育成	26	7億1,408万円
2 生きがいに満ちた生涯学習の機会の提供	23	2億1,852万円
3 芸術・文化・スポーツに親しむ機会の充実	15	3億1,735万円
第2 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち	55	21億9,437万円
1 商工業の振興による地域経済の活性化	9	12億3,105万円
2 地域の特性を生かした農林水産業の振興	26	5億5,521万円
3 観光を主体に国内外からひとを呼び込む交流の促進	12	2億1,736万円
4 移住・定住促進策等の充実強化	8	1億9,075万円
第3 だれもが健康で安心して暮らせるまち	86	52億8,126万円
1 健康で長生きできる社会の実現	35	23億425万円
2 だれもがいいきと暮らせる環境づくりの推進	14	11億7,453万円
3 結婚・出産・子育て支援の充実	16	11億9,404万円
4 市民生活の安全の確保	21	6億844万円
第4 豊かな自然を守り快適に生活できるまち	47	28億2,470万円
1 自然と共生した環境の創造	8	1億6,011万円
2 暮らしやすい都市基盤の整備	18	7億5,918万円
3 快適な生活環境の形成	21	19億541万円
第5 市民の参画と協働でつくるまち	58	13億1,512万円
1 市民の参画・協働と市民の視点に立った市政の推進	7	7,439万円
2 多様性に満ちた共生社会の実現	5	1,303万円
3 市民との情報共有と持続的なサービス提供体制の構築	46	12億2,770万円
	310	128億6,540万円
公債費 予備費		15億914万円
人件費（施策事業以外）		26億5,846万円
合計		170億3,300万円

◆ 新型コロナ克服戦略 おおまち再生プラン 主な施策

【継続】現在実施中の事業、【充実】実施中の事業内容をより充実、【新規】新たに取組む事業

(単位：千円)

1 命と健康を守り、感染拡大防止等への取組み		予算額	21,569		
市民の生活を守る	安心して暮らすための感染防止対策	充実	公共施設における感染防止対策の徹底及び衛生環境の整備	関係課	1,204
		充実	感染症防止対策の強化（マスクやアルコール消毒剤等の一括管理等）	市民課	318
		新規	感染拡大防止のためのSNS等を活用した多様な情報提供と広報啓発	情報交通課 市民課	4,149
		充実	往診車両による訪問診療・フレイル対策の推進	市民課	3,947
	行政サービスの維持向上	継続	オンライン会議システム等の定着	情報交通課	33
		充実	校外活動時のバス活用拡大による感染防止支援	学校教育課	4,800
		継続	コンビニ交付システム負担金	情報交通課	2,220
		継続	保育所等における子どもの安全と衛生管理体制の整備	子育て支援課	2,842
		継続	行政事務効率化の推進（広域連携事業）	情報交通課	1,000
		新規	会議録作成システムの導入	情報交通課	1,056
	2 暮らしを守る取組み		予算額	758,903	
	未来を育む子ども子育て支援	新規	子ども家庭総合支援拠点の開設	子育て支援課	10,903
継続		病児・病後児保育事業による育児支援	子育て支援課	10,000	
雇用・事業者を守り育む支援	継続	新型コロナウイルス感染対策特別資金融資	商工労政課	690,000	
	継続	固定資産税の特例軽減	税務課	48,000	
3 「新しい生活様式」を踏まえた地域経済・産業活動等の再生		予算額	294,496		
地域を支える経済と産業の再生	継続	北アルプス国際芸術祭による持続可能なまちづくり	まちづくり交流課	128,700	
	充実	観光事業体再構築事業によるコンテンツ開発・管理機能の充実	観光課	12,970	
	継続	学校給食における地産地消を通じた食育推進	学校教育課	3,097	
	継続	森林環境譲与税を活用した新たな森林整備創出事業	農林水産課	3,390	
	新規	日本酒GI（地理的表示）取得による輸出促進とブランドづくり事業	農林水産課	500	
	充実	山岳博物館等を活用した観光誘客事業	生涯学習課 山岳博物館	3,487	
地域に根差した産業の再興支援	充実	魅力ある商店街の再生	商工労政課	4,200	
	新規	キッチンカーなどによる街の賑わい創出	商工労政課	100	
	新規	まちなかカフェテラスによる歩道空間の活用	商工労政課 建設課	1,500	
	継続	地元産木材の活用促進	農林水産課	1,500	
安心して安全な潤いある暮らしの再生	継続	【雇用】生涯現役の推進による地域の支え手の確保	商工労政課	250	
	継続	住宅リフォーム支援による安心・安全な住環境の整備	建設課	25,000	
	充実	市営住宅建設等による安心・安全な住環境の整備	建設課	78,600	
	充実	小中学校における夏休みを活用した補習事業の実施	学校教育課	123	
	充実	小中学校の通学区の再編と義務教育の振興	学校教育課	2,299	
	新規	障がい者就労継続支援事業所への仕事づくり等による支援	福祉課	1,000	
	新規	子ども家庭総合支援拠点の開設【再掲】	子育て支援課	10,903	
	継続	【雇用】保育所等における子どもの安全と衛生管理体制の整備【再掲】	子育て支援課	2,842	
	継続	不安を抱える子ども達への心の相談員等によるケア	学校教育課	12,759	
誰もがいきいきと暮らせる健康の再生	充実	産後ケア事業における通所型機能の拡充	市民課	560	
	継続	命と健康を守るゲートキーパーの養成と活動支援（自殺防止対策）	市民課	53	
	充実	ヘルシーメニューを提供する飲食店を巡るスタンプラリーの実施	市民課	663	

◆ 新型コロナ克服戦略 おおまち再生プラン 主な施策

【継続】現在実施中の事業、【充実】実施中の事業内容をより充実、【新規】新たに取り組む事業

(単位：千円)

4 持続可能な社会経済構造の構築		予算額	303,642		
地域の活力を再生する	オンライン化に向けた環境整備	新規	小中学校ICT環境の整備と活用・人材の育成（GIGAスクール構想の推進）	学校教育課	18,717
		継続	業務のデジタル化・研究	関係課	4,451
		継続	地域における会議や研修会等のリモート化	関係課	50
	地域資源の保全と有効活用	継続	地元産木材の活用促進【再掲】	農林水産課	1,500
		新規	再生可能エネルギーの売電収入による基金造成	生活環境課	4,222
	災害に強いまちづくり	継続	消防団の装備や組織の充実による地域防災力の向上	消防防災課	3,405
		充実	福祉避難所の機能強化	消防防災課	18,590
		新規	災害時要配慮者への対応強化	関係課	5,294
		継続	橋梁・トンネルの安全点検、補修、強靱化	建設課	97,000
		充実	住宅の耐震診断・耐震改修の促進	建設課	8,954
		新規	災害拠点施設の強化	関係課	104,500
	活力溢れるまちづくりの推進	新規	新たな災害対応スタイルの構築【再掲】 ・SNS等を活用した多様な手段による災害情報の発信（再掲）	情報交通課	4,149
		新規	市民協働によるまちなかの再生と緑地整備	商工労政課 建設課	9,300
	地域の良さを活かして働き・楽しむスタイルの創出	新規	コンパクトシティによるまちなみ整備	建設課	14,604
		新規	「新しい生活様式」に対応した移住促進事業		
		新規	・ふるさとワーキングホリデー事業「（仮称）大町お仕事体験」		2,040
魅力ある持続可能なまちづくり	新規	・移住相談業務の充実に向けたオンライン機器整備		1,188	
	新規	・お試し田舎暮らし体験		578	
	新規	SDGs共創パートナーシップにより育む「水が生まれる信濃おおまち」の実現	企画財政課	1,500	
	継続	地域資源を活用した観光振興によるまち・ひと・しごとづくり	観光課	3,000	
	継続	地域資源を活用した移住促進と誰もが活躍できるまち・ひと・しごとづくり	まちづくり交流課	600	

事業費合計額

1,359,216

(合計額は再掲の事業費を除いています。)

一般会計 歳出（主なもの）

網掛けは ひとつくり事業

■新規事業

※千円以下は四捨五入しています

No.	担当課	事業名	内容	金額	款	項	目	予算事業名
1	情報交通課	市勢要覧・くらしのガイドブック印刷	市勢要覧とくらしのガイドブックを合冊して作製する。（前回は平成30年度）	300 万円	2	1	2	広聴広報事業
2	企画財政課	みずのわプロジェクト負担金	みずのわプロジェクトを普及啓発するシンポジウムの開催経費ほか	150 万円	2	1	3	企画調整一般経費
3	まちづくり交流課	しなののおまちワーキングホリデー事業等	都市部の若者等が一定期間市内に滞在し、働いて収入を得ながら、地域住民との交流等を行うことにより、新たな関係人口の創出を目指すとともに、移住人口の増加を図る。	204 万円	2	1	3	定住促進事業 美麻地域振興事業
4	企画財政課	市庁舎空調設備更新事業	老朽化及び修繕困難な市庁舎 1 階の空調設備の更新工事を行う。	6,050 万円	2	1	5	庁舎管理費
5	市民課	運転免許返納者支援タクシー券	運転免許返納者への支援として、ふれあい号の回数券に加えタクシー券を追加し、いずれか選択いただく。	106 万円	2	1	6	交通安全対策費
6	美麻支所	美麻地区定住促進住宅建設工事	令和 2 年度に美麻二重地区の造成工事が完了3 年度は3棟の住宅を建設する。	7,700 万円	2	1	12	美麻定住促進事業
7	情報交通課	緊急メール配信システム等更新	緊急情報メールシステムの陳腐化に伴うクラウドサービスへの移行及びSNSを活用した緊急情報や防災情報等の情報発信の充実を図る。	324 万円	2	1	9	電子自治体構築事業
8	福祉課	要援護者台帳整備	要援護者台帳の整備に向けたシステムのリース料及び保守料	142 万円	3	1	1	社会福祉総務一般経費
9	福祉課	総合福祉センター空調設備更新	市総合福祉センターのデイサービス棟のエアコンを改修する。	1,859 万円	3	1	1	大町総合情報センター管理運営費
10	福祉課	優先調達法関連経費	優先調達法に係る執行額の水準が低いため、当事業費に予算を計上して活用する。	100 万円	3	1	2	障害者福祉一般経費
11	市民課	バランスごはんスタンプラリー	県元気づくり支援金を活用した事業 市内飲食店に協力いただき、減塩や野菜不足を解消するメニューによるスタンプラリーを開催する。	66 万円	4	1	2	健康推進一般経費
12	市民課	保健予防と介護予防の一体的実施	後期高齢者健診事業及び保健指導体制の強化 県広域連合委託事業10/10	365 万円	4	1	1	後期高齢者健診事業
13	生活環境課	地球温暖化防止対策基金積み立て	小水力発電施設売電収入の一部を基金に積み立て、地球温暖化防止に資する事業の原資とする。	422 万円	4	3	1	自然エネルギー活用推進事業
14	農林水産課	産地パワーアップ事業	民間事業者が行う乾燥調製施設整備に対する補助金	8,650 万円	6	1	3	農業推進支援センター事業
15	農林水産課	園芸生産施設整備事業補助金	園芸生産施設の整備に対する助成を開始 限度額70万円	70 万円	6	1	3	園芸振興事業
16	商工労政課	官民連携まちなか再生推進事業	まちづくりや中心市街地活性化に向けた人材を育成し、地域活力の向上を図るとともに、官民連携のプラットフォームを構築し、市民活動の醸成や支援の場を創出し、地域ネットワークの形成を目指す。	1,050 万円	7	1	1	官民連携まちなか再生推進事業
17	観光課	立山黒部アルペンルート全線開通50周年記念事業	黒部ダムを含めた立山黒部アルペンルートは、本年6月に全線開通50周年を迎える。記念事業を実施するとともに、県内外に向けてアルペンルートの魅力をPRし、コロナ禍における誘客を促進する。	300 万円	7	1	3	観光誘客宣伝事業
18	観光課	爺ガ岳スキー場公衆トイレ改修	新たな経営体制となった爺ガ岳スキー場に隣接する公衆トイレの設備が老朽化し環境整備が必要なことから、リニューアル工事を実施。	693 万円	7	1	3	観光資源活用事業
19	建設課	大規模盛土造成地変動予測調査	大地震等が発生した場合に、大きな被害が生じるおそれがある大規模盛土造成地において、変動予測調査を行い住民への情報提供等を図る。	421 万円	8	4	2	宅地耐震化推進事業
20	建設課	借馬団地機械設備改修工事	借馬団地機械設備改修工事等を行い、住宅の延命と快適な住環境を提供する。	6,900 万円	8	4	4	住宅管理費
21	消防防災課	同報系防災行政無線更新	本庁統制局から鷹狩山中継局へ送信している多重波無線装置の更新を行い、有事の際の確実な情報伝達手段を確保する。	4,400 万円	9	1	5	防災施設整備事業

一般会計 歳出（主なもの）

網掛けは ひとつくり事業

■新規事業

※千円以下は四捨五入しています

No.	担当課	事業名	内容	金額	款	項	目	予算事業名
22	消防防災課	戸別受信機整備	災害時要配慮者の避難においては、地域の協力が不可欠であることから、地域に精通している民生児童委員に、屋内でも良好に認識できる戸別受信機を貸与し、迅速な防災行動に繋げる。	388 万円	9	1	5	防災対策一般経費
23	学校教育課	学校再編に係る準備事業	学校再編準備支援員の配置、(仮称)学校再編準備委員会を組織し、学校の適正規模化、より良い学習環境の整備を図る。	230 万円	10	1	2	事務局一般経費
24	生涯学習課	ギャラリーい〜ずら壁紙改修	利用される方々に原材料を供給して協働で壁紙を張り替える。	20 万円	10	4	1	社会教育施設運営管理費
25	生涯学習課	常盤公民館 空調設備設置	利用頻度の高い、事務室・学習室 1・2・3 にエアコンを設置する。	688 万円	10	4	3	常盤公民館一般経費
26	体育課	体育施設の整備改修	美麻テニスコートのトイレ解体、サッカー場の大型芝刈り機等の購入	938 万円	10	5	2	体育施設整備事業
27	山岳博物館	山岳博物館創立70周年 記念事業	11月に創立70周年記念式典を開催し、友好姉妹都市であるインスブルック市など関係者を招き友好親善を図る。	128 万円	10	6	1	山岳博物館教育普及事業

■充実事業

No.	担当課	事業名	内容	金額	款	項	目	予算事業名
1	まちづくり 交流課	オンラインによる移住相談の 強化	移住スカウトサービスを利用し、オンラインによる移住相談の強化を図る。	119 万円	2	1	3	定住促進事業
2	まちづくり 交流課	北アルプス国際芸術祭 負担金	北アルプス国際芸術祭2021開催に対する実行委員会への負担金。	1億 2,850 万円	2	1	13	芸術文化振興事業
3	福祉課	介護用品引換券の増	制度の周知及び要望増加により増強 3,000円×2,000枚(280枚増)	600 万円	3	1	3	高齢者福祉事業
4	子育て 支援課	障害児通所支援給付費	発達課題を早期に発見し、低年齢のうちに支援するための施設使用料等を給付する。児童発達支援及び放課後デイサービスの利用者増により増強	9,873 万円	3	2	1	児童福祉扶助費
5	子育て 支援課	子ども家庭総合支援拠点 事業	児童虐待へのアプローチ。妊産婦、0歳から18歳までの切れ目のない支援により、予防的アプローチ・重症化の回避・成人後の福祉予算削減につなげる。	1,090 万円	3	2	1	子ども家庭総合支援拠点事業
6	子育て 支援課	母子通園施設（あゆみ園） 受入日数の拡充	利用要望が多いことから年々受入れ日数を増やしてきた。新年度からは毎週5日の受入れを行うため、代替・託児用保育士を雇用。	494 万円	3	2	2	母子通園施設費
7	市民課	不妊不育治療費助成	不妊治療助成費を最大30万円に増額	450 万円	4	2	4	母子保健事業
8	商工労政課	中小企業支援業	市制度資金預託金 650,000 (+250,000) 制度資金利子補助金 20,000 (皆増)	6億 7,000 万円	7	1	1	中小企業支援事業
9	商工労政課	中心市街地振興条例に 基づく助成金	中心市街地振興条例に基づく固定資産税等助成金 3件	1,700 万円	7	1	1	中心市街地活性化事業
10	産業立地 戦略室	工場等誘致振興助成事業	工場等誘致振興条例による助成 投下資産分2件 固定資産税分2件	3億 5,870 万円	7	1	1	工場等誘致振興助成事業
11	消防防災課	自主防災会連絡会補助金	防災士の活動運営費を自主防災会連絡会運営補助金に9万円増額	9 万円	10	2	2	防災対策一般経費
12	学校教育課	GIGAスクール事業	令和2年度に家庭学習も可能となるよう、1人1台整備した教育用PCの運用経費	1,622 万円	10	1	2	GIGAスクール事業
13	生涯学習課	放課後子ども教室拡充	令和2年度に2地区から旧大町4地区に拡大 令和3年度は全地区に拡大する。	57 万円	10	4	2	青少年育成事業

一般会計 歳出

■北アルプス連携自立圏(広域連携)

No.	担当課	事業名	内容	金額 (市予算ベース)	款	項	目	予算事業名
1	庶務課	統一テーマ合同職員研修事業	圏域の将来像を見据えたマネジメント能力を強化するとともに、職員同士の情報交換・連携拡大が図られ、圏域全体の行政力が向上。	24 万円	2	1	1	職員研修事業
2	企画財政課	合同調査研究事業	定住自立圏における取組の調査研究など、圏域全体の活性化に向けた課題について調査研究を行う。圏域の課題共有と新たな魅力創出が期待できる。	9 万円	2	1	3	北アルプス広域 連合負担金
3	まちづくり 交流課	若者交流イベント開催事業	合同交流イベント・バスツアー開催等、若者の交流事業による出会いの場の創出を行う。	210 万円	2	1	3	定住促進事業
4	まちづくり 交流課	移住相談窓口設置事業	移住希望者に対する各市町村での相談に加え、移住・就業等の多岐にわたる移住の情報を一元化して提供するとともに圏域の広域移住相談を実施。	1,208 万円	2	1	3	定住促進事業
5	まちづくり 交流課	移住セミナー開催事業	都市部において合同でセミナー等を開催することにより、圏域の魅力や情報が効率的に発信され、移住希望者の選択の幅が広がるとともに、希望者のニーズに応え、圏域内へ移住者を取り込むことができる。	320 万円	2	1	3	定住促進事業
6	まちづくり 交流課	魅力体験ツアー開催事業	移住希望者を対象に圏域をエリアとした魅力体験ツアーを開催。一体的に圏域の魅力や実体を体験することにより、希望者の選択の幅が広がるとともに、移住希望者のニーズに応え、圏域内へ移住者を取り込むことができる。	100 万円	2	1	3	定住促進事業
7	市民課	消費生活センター運営事業	複雑・多様化する消費生活に関する相談、あっせん、助言等を一元的・総合的に行うことで住民サービスが向上し、町村各課も助言・支援が得られる。	438 万円	2	1	6	消費生活セン ター運営事業
8	まちづくり 交流課	地域ファシリテーター養成事業	圏域の人口減少が進む中、地域を支える人材を育成し、確保することにより、地域の活性化、社会サービスの維持を図る。年間2回程度ファシリテーション研修会を開催	15 万円	2	1	8	地域活動促進 事業
9	情報交通課	行政事務効率化推進事業	圏域市町村の各種行政事務において、R P A等の先進的な事務処理の検討を進めるとともに、情報セキュリティの取り組みを連携して強化する。	100 万円	2	1	9	電子自治体構 築事業
10	福祉課	障がい者相談支援事業	障がい者の相談支援業務を大北圏域障害者総合支援センター(スクラムネット)へ委託して実施。障がい者に関する相談、助言、各種支援、普及啓発等を一元的・総合的に行うことで住民サービスが向上する。	1,267 万円	3	1	2	その他障害者 福祉サービス事 業
11	福祉課	成年後見支援センター運営事業	成年後見支援センターの運營業務を委託して実施。成年後見や権利擁護に関する相談、助言、各種支援、普及啓発等を一元的・総合的に行う。	564 万円	3	1	7	成年後見制度 支援事業
12	福祉課	在宅医療・介護連携支援センター運営事業	圏域内に相談窓口を共同設置し、医療・介護関係者や地域包括支援センター等から在宅医療・介護連携に関する相談を受け付けて、連携調整等を行う。	300 万円	3	1	7	地域包括ケア 実践事業

一般会計 歳出

■北アルプス連携自立圏(広域連携)

No.	担当課	事業名	内容	金額 (市予算ベース)	款	項	目	予算事業名
13	福祉課	認知症初期集中支援チーム運営事業	認知症に関する医療や介護の専門職によるチームを設置し、認知症の人やその家族に対する支援を実施。	700 万円	3	1	7	認知症総合支援事業
14	子育て支援課	病児・病後児保育運営事業	大町病院において病気の子どもを一時的に保育する。運営費1,000万円	1,000 万円	3	2	1	病児・病後児保育事業
15	市民課	健康づくり意識啓発事業	住民の健康づくりに対する意識の高揚と知識の習得を目的とした講演会を開催。	30 万円	4	1	4	健康増進事業
16	市民課	こころ・法律・仕事の「なんでも相談会」開催事業	住民生活に関わる各種相談、支援体制を圏域で一体的に運営し、安心して生活できる地域づくりを推進する。	30 万円	4	1	4	精神保健事業
17	商工労政課	新規学卒者等就職支援事業	公共職業安定所、職業安定協会と連携し、企業と新規学卒者等を対象とした企業説明会を開催。	35 万円	5	1	1	創業支援事業
18	農林水産課	森林経営管理制度促進事業	市町村業務を補完する実施体制の整備や圏域で取組むことによる業務の効率化を図り、森林経営管理制度の円滑な運営と圏域の林業振興、森林整備に向けた取組みを促進する。	25 万円	6	3	1	森林環境譲与税事業
19	観光課	観光による経済波及状況調査事業	圏域内への観光交流を促進するため、観光情報の発信・共有、関係機関の連携協力等を行う。	50 万円	7	1	3	広域観光推進事業
20	生涯学習課	図書館相互利用促進事業	圏域住民に同一の基準で各図書館に所蔵する資料を提供することにより、図書館の相互利用を実施。利用可能な図書館が増え、圏域住民の利便性の向上と生涯学習の機会の充実が期待される。	109 万円	10	4	4	図書館管理運営一般経費